

研究課題中間評価実施（案）

地震予知のための新たな観測研究計画（第2次）が3年目を迎えるにあたり、頭初の約束どおり個別計画の中間評価を以下のように実施したい。本評価は、建議にもとづいた大学間で連携した研究として、最終的に意義のある成果を出すための重要な過程であり、予算の増減だけを目的としたものではない。

1. 評価の基礎となるデータ

主に平成16年度・17年度機関別報告書、および平成17年度年次報告会に基づいて評価を行う。また企画部による最終判断には平成16年度・17年度項目別報告書も資料として用いる。

2. 評価委員会の構成

- (1) 各大学から推薦を受けた委員各1名
- (2) 計画推進部会から推薦を受けた委員各1名
- (3) 企画部

3. 評価手順

- (1) および(2)の委員は、自己の大学以外の課題すべてについて評価する。企画部はその結果を受け、各大学の施設長と協議した後、最終評価を決定する。

4. 評価時期

平成18年3月から開始、建議のレビューが本格的に始まる前の7月に結論を出す。

5. 評価基準

個別の研究課題について、建議に照らして、進捗状況及び期待される成果について評価する。総合評価としては

カテゴリー1（評価委員会判断）

- A：重要な成果が期待できるので特に推進すべき
- B：成果が期待できるので推進すべき
- C：成果を得るためには計画の見直しが必要
- D：成果が見込めず計画を中止すべき

カテゴリー2（評価委員判断）

- A：現在の研究組織のまますすめてもよい。
- B：他の研究課題と統合して進めるべきである。

カテゴリー3（企画部判断）

- A：大学間連携研究（事業費研究）として推進すべき
- B：大学独自の研究とすべき

カテゴリー4（企画部判断）

- A：増額すべき
- B：現状維持
- C：減額すべき

6. 予算配分への反映

企画部留め置き経費の範囲内で反映する。各大学に対しても運営費交付金の配分におい

て配慮を求める。